

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年8月10日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

【会社名】 株式会社ネクスト

【英訳名】 NEXT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上高志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 福澤秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 福澤秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社ネクスト大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)

株式会社ネクスト名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (千円)	5,457,761	6,846,773	25,707,617
税引前四半期(当期)利益 (千円)	1,050,205	1,205,719	4,018,225
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (千円)	682,151	734,049	2,670,397
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	1,240,766	△407,064	2,434,915
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	11,740,256	15,980,861	16,922,145
資産合計 (千円)	23,708,677	23,892,415	25,265,561
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	6.04	6.18	22.87
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.5	66.9	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,156	1,114,529	3,175,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	730,563	△302,117	93,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△321,191	△552,059	△868,874
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,696,195	6,743,309	6,625,268

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当社グループはコーポレートメッセージに「あなたの『出逢えてよかった』をつくる」を掲げ、不動産情報サービス事業を中心に、人々の生活に寄り添う様々な事業を展開しております。

中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れる大量な情報の整理・蓄積・統合、新たな情報の可視化を進め、様々なチャネルを通じて一人ひとりにぴったりの情報を提供し、未来への一歩を支えるサービスづくりに取り組んでいます。

特に日本国内では、ユーザーと不動産事業者双方に寄り添うサービスを提供するだけでなく、不動産市場全体の活性化や拡大にも取り組み、「HOME'Sがなくてはならない世界」を目指しています。

この戦略に基づき、「国内不動産情報サービス事業における、更なる情報の網羅・可視化」、「国内不動産事業者向け事業のサービス開発と拡販」、「海外事業のサービス開発と営業力の強化、及び新規参入国の検討」、「不動産領域以外の新規領域事業の収益化と新規事業開発」に重点的に取り組んでいます。

その結果、当第1四半期における連結業績は、売上収益6,846,773千円（前年同四半期連結累計期間比+25.5%）、営業利益1,171,229千円（同+11.3%）、税引前四半期利益1,205,719千円（同+14.8%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益734,049千円（同+7.6%）となりました。

当社グループは、IFRSを任意適用したことや、海外子会社の影響度が高まったこと、海外同業他社との収益の比較及びキャッシュ創出力を図る指標としてEBITDA（償却前営業利益）を重要な経営指標としております。当第1四半期のEBITDAは1,392,828千円（同+9.9%）となりました。

また、当第1四半期におけるセグメント毎の売上収益及びセグメント利益（損失△）は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上収益		セグメント利益（損失△）	
	金額	前年同期比（%）	金額	前年同期比（%）
(1) 国内不動産情報サービス	4,749,849	14.0	1,147,978	33.4
(2) 国内不動産事業者向け（注2）	1,562,915	536.4	△49,732	（注3）
(3) 海外	823,968	△8.9	40,227	△81.2
(4) その他	196,426	36.4	3,573	（注4）

（注1）セグメント間取引については、相殺消去していません。

（注2）前第1四半期より株式会社Lifull Marketing Partnersを連結子会社化しております。

（注3）前年同期のセグメント利益は2,846千円であります。

（注4）前年同期のセグメント損失は20,289千円であります。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2016年8月10日発表の「2017年3月期 第1四半期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/ir-data/>

<決算説明資料の主な項目>

- ・営業損益の推移
 - ・サービス別売上収益の推移
 - ・業績予想の進捗状況
 - ・トピックス
 - ・四半期毎のデータ
 - ・外部統計データ集
- ・・・ 主な費用の増減要因と売上収益に占める比率の推移等
 - ・・・ セグメント単位より更に詳細な単位による売上収益の推移と増減要因
 - ・・・ サービス別売上収益、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
 - ・・・ セグメント毎の主な取組状況
 - ・・・ 損益計算書（簡易版）、サービス別売上収益、セグメント別損益
 - ・・・ マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2)財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は10,531,982千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ438,912千円減少しております。主な要因は、現金及び現金同等物の増加118,041千円、売掛金及びその他の短期債権の減少541,106千円等によるものであります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は13,360,433千円となり、前期末に比べ934,233千円減少しております。主な要因は、のれんの減少918,559千円、無形資産の減少228,606千円、その他の長期金融資産の増加181,107千円等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期末の資産合計は23,892,415千円となり、前期末に比べ1,373,145千円減少しております。

(流動負債)

流動負債の残高は5,642,430千円となり、前期末に比べ349,003千円減少しております。主な要因は、買掛金及びその他の短期債務の減少271,419千円、未払法人所得税の減少556,609千円及び、その他の流動負債の増加505,404千円によるものであります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は2,059,458千円となり、前期末に比べ72,542千円減少しております。主な要因は、その他の非流動負債の減少137,121千円及び、その他の長期金融負債の増加63,388千円等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期末の負債合計は7,701,888千円となり、前期末に比べ421,546千円減少しております。

(資本)

当第1四半期末における資本の残高は16,190,527千円となり、前期末に比べ951,599千円減少しております。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加734,049千円及び、配当金の支払による利益剰余金の減少534,219千円、為替換算調整勘定による減少1,137,744千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△12,156	1,114,529	1,126,686
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	730,563	△302,117	△1,032,680
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△321,191	△552,059	△230,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) (千円)	428,123	118,041	△310,081

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、6,743,309千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,114,529千円となり、前年同期の結果、減少した資金12,156千円と比べ、1,126,686千円の増加となりました。主な要因は、売掛金及びその他の短期債権の増加額が506,305千円と前年同期に比べ663,040千円増加したことや、買掛金及びその他の短期債権の減少額が256,105千円と前年同期に比べ705,011千円減少したことによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は302,117千円となり、前年同期の結果、増加した資金730,563千円と比べ、1,032,680千円の減少となりました。主な要因は、前期は定期預金の払戻による収入が1,000,000千円発生していたこと等による増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は552,059千円となり、前年同期の結果、減少した資金321,191千円と比べ、230,868千円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払が535,419千円と前年同期に比べ214,704千円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は15,990千円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,452,800
計	350,452,800

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,789,100	118,789,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	118,789,100	118,789,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年6月30日	—	118,789,100	—	3,999,578	—	4,265,251

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,711,200	1,187,112	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,300	—	—
発行済株式総数	118,789,100	—	—
総株主の議決権	—	1,187,112	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクスト	東京都港区港南二丁目3番13号	73,600	—	73,600	0.06
計	—	73,600	—	73,600	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	浜矢 浩吉	2016年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11%）

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表等】

(1) 【要約四半期連結財務諸表】

① 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,625,268	6,743,309
売掛金及びその他の短期債権		3,901,156	3,360,049
その他の短期金融資産		26,400	25,500
その他の流動資産		418,070	403,123
流動資産合計		10,970,894	10,531,982
非流動資産			
有形固定資産		624,679	608,953
のれん		9,150,806	8,232,247
無形資産		3,076,939	2,848,333
持分法で会計処理されている投資		42,101	45,640
その他の長期金融資産	7	808,763	989,871
繰延税金資産		587,529	631,958
その他の非流動資産		3,847	3,430
非流動資産合計		14,294,666	13,360,433
資産合計		25,265,561	23,892,415

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		2,267,417	1,995,998
短期借入金	7	970,797	944,418
未払法人所得税		1,063,209	506,599
その他の流動負債		1,690,009	2,195,413
流動負債合計		5,991,433	5,642,430
非流動負債			
長期借入金	7	1,468,608	1,429,016
引当金		209,997	209,971
その他の長期金融負債	7	76,115	139,503
繰延税金負債		240,157	280,965
その他の非流動負債		137,121	—
非流動負債合計		2,132,000	2,059,458
負債合計		8,123,434	7,701,888
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		3,999,578	3,999,578
資本剰余金		4,530,520	4,530,520
利益剰余金		9,584,163	9,783,993
自己株式		△8,619	△8,619
その他の資本の構成要素		△1,183,496	△2,324,611
親会社の所有者に帰属する持分合計		16,922,145	15,980,861
非支配持分		219,980	209,666
資本合計		17,142,126	16,190,527
負債及び資本合計		25,265,561	23,892,415

② 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	5	5,457,761	6,846,773
売上原価		141,356	670,839
売上総利益		5,316,405	6,175,933
販売費及び一般管理費	8	4,250,604	4,998,125
その他の収益及び費用(△)		△13,065	△6,578
営業利益		1,052,735	1,171,229
金融収益		593	30,990
金融費用		5,162	39
持分法投資損益(△損失)		2,037	3,538
税引前四半期利益		1,050,205	1,205,719
法人所得税費用		355,316	462,637
四半期利益		694,889	743,082
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		682,151	734,049
四半期利益：非支配持分に帰属		12,737	9,032
合計		694,889	743,082

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	9	6.04	6.18
希薄化後1株当たり四半期利益	9	—	—

③ 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	694,889	743,082
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産	13	△6,445
為替換算差額	558,866	△1,139,160
その他	△1,380	1,784
その他の包括利益(税引後)	557,499	△1,143,822
四半期包括利益合計	1,252,388	△400,739
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	1,240,766	△407,064
四半期包括利益：非支配持分に帰属	11,622	6,325
合計	1,252,388	△400,739

④ 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日残高		1,999,578	2,542,779	7,238,407	△8,142	△948,014	10,824,608	28,789	10,853,398
四半期利益		—	—	682,151	—	—	682,151	12,737	694,889
その他の包括利益		—	—	—	—	558,614	558,614	△1,115	557,499
四半期包括利益合計		—	—	682,151	—	558,614	1,240,766	11,622	1,252,388
剰余金の配当	6	—	—	△324,641	—	—	△324,641	—	△324,641
自己株式取引による 増加(減少)		—	—	—	△476	—	△476	—	△476
企業結合による増加	10	—	—	—	—	—	—	72,702	72,702
所有者との取引額等合計		—	—	△324,641	△476	—	△325,118	72,702	△252,415
2015年6月30日残高		1,999,578	2,542,779	7,595,917	△8,619	△389,399	11,740,256	113,114	11,853,371

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高		3,999,578	4,530,520	9,584,163	△8,619	△1,183,496	16,922,145	219,980	17,142,126
四半期利益		—	—	734,049	—	—	734,049	9,032	743,082
その他の包括利益		—	—	—	—	△1,141,114	△1,141,114	△2,707	△1,143,822
四半期包括利益合計		—	—	734,049	—	△1,141,114	△407,064	6,325	△400,739
剰余金の配当	6	—	—	△534,219	—	—	△534,219	△16,640	△550,859
所有者との取引額等合計		—	—	△534,219	—	—	△534,219	△16,640	△550,859
2016年6月30日残高		3,999,578	4,530,520	9,783,993	△8,619	△2,324,611	15,980,861	209,666	16,190,527

⑤ 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,050,205	1,205,719
減価償却費及び償却費	214,697	221,997
金融収益	△593	△30,990
金融費用	4,439	39
売掛金及びその他の短期債権の増減額 (△は増加)	△156,734	506,305
買掛金及びその他の短期債務の増減額 (△は減少)	△961,116	△256,105
その他	274,772	409,324
小計	425,670	2,056,289
利息及び配当金の受取額	2,328	1,024
利息の支払額	△4,439	△64
法人所得税の支払額	△435,715	△942,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,156	1,114,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の取得による支出	—	△199,999
有形固定資産の取得による支出	△14,293	△31,417
有形固定資産の売却による収入	—	867
無形資産の取得による支出	△123,060	△66,208
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
子会社の取得による支出	10 △132,551	—
その他	468	△5,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	730,563	△302,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△320,715	△535,419
非支配持分への配当金の支払額	—	△16,640
自己株式の取得による支出	△476	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,191	△552,059
現金及び現金同等物の為替変動による影響	30,908	△142,310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428,123	118,041
現金及び現金同等物の期首残高	4,268,072	6,625,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,696,195	6,743,309

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ネクスト(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。株式会社ネクストの登記されている本店の住所は、東京都港区港南二丁目3番13号であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)の主な事業内容は「5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2016年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2016年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした主にサービス別セグメントから構成されており「国内不動産情報サービス」、「国内不動産事業者向け」、「海外」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
国内不動産情報サービス	不動産・住宅情報サイト『HOME'S』の運営、当該サービスの派生事業（広告代理事業、システム開発・WEB製作事業等）
国内不動産事業者向け	不動産会社向け業務支援CRMサービス「レントーズネット」、不動産デベロッパー向け業務支援DMPサービス、不動産事業者向けインターネット・マーケティング等
海外	アグリゲーションサイト「Trovit」、海外における不動産・住宅情報サイトの運営等
その他	保険ショップ検索・予約サイト「MONEYMO（マネモ）」、引越し一括見積り・Web予約サイト「HOME'S引越し」、損害保険代理店事業、家具・インテリアECサイト「HOME'S Style Market」及びその他の新規事業

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：千円)

	国内不動産情報 サービス	国内不動産事業 者向け	海外	その他	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	4,167,082	242,270	904,383	144,025	5,457,761
セグメント間の売上収益	—	3,313	—	—	3,313
計	4,167,082	245,583	904,383	144,025	5,461,075
セグメント利益(△損失)(注1)	860,750	2,846	214,163	△20,289	1,057,470
その他の収益及び費用(△)					
営業利益					
金融収益及び費用(純額)					
持分法投資損益(△損失)					
税引前四半期利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	126,898	12,581	70,292	4,925	214,697

(単位：千円)

	調整額(注2)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	—	5,457,761
セグメント間の売上収益	△3,313	—
計	△3,313	5,457,761
セグメント利益(△損失)(注1)	8,330	1,065,801
その他の収益及び費用(△)		△13,065
営業利益		1,052,735
金融収益及び費用(純額)		△4,568
持分法投資損益(△損失)		2,037
税引前四半期利益		1,050,205
その他の項目		
減価償却費及び償却費	—	214,697

(注) 1 セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：千円)

	国内不動産情報 サービス	国内不動産事業 者向け	海外	その他	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	4,339,257	1,487,121	823,968	196,426	6,846,773
セグメント間の売上収益	410,592	75,794	—	—	486,386
計	4,749,849	1,562,915	823,968	196,426	7,333,159
セグメント利益(△損失)(注1)	1,147,978	△49,732	40,227	3,573	1,142,046
その他の収益及び費用(△)					
営業利益					
金融収益及び費用(純額)					
持分法投資損益(△損失)					
税引前四半期利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	123,505	29,759	63,227	5,503	221,997

(単位：千円)

	調整額(注2)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	—	6,846,773
セグメント間の売上収益	△486,386	—
計	△486,386	6,846,773
セグメント利益(△損失)(注1)	35,760	1,177,807
その他の収益及び費用(△)		△6,578
営業利益		1,171,229
金融収益及び費用(純額)		30,951
持分法投資損益(△損失)		3,538
税引前四半期利益		1,205,719
その他の項目		
減価償却費及び償却費	—	221,997

(注) 1 セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

3 前第1四半期より株式会社Lifull Marketing Partnersを連結子会社化しており、国内不動産事業者向けセグメントに区分されております。

6. 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

配当金の総額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2015年6月25日	普通株式	5.75	324,641	2015年3月31日	2015年6月26日

(注)当社は2015年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割を行う前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日	普通株式	4.50	534,219	2016年3月31日	2016年6月29日

7. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
その他の長期金融資産(注2)	542,718	544,824	543,305	545,357
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金(注3)	2,439,405	2,437,790	2,373,435	2,374,835

- (注) 1. 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表に含めておりません。
 2. 要約四半期連結財務諸表上、非流動資産「その他の長期金融資産」の内、敷金及び保証金を記載しております。
 3. 1年以内の返済予定の長期借入金の残高を含んでおります。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) その他の長期金融資産

その他の長期金融資産の公正価値は、用途により区分したうえで、当該区分の利用期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 借入金

1年以内返済予定を除く固定金利付きの借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合に想定される金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル3に分類しております。

② 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値の階層の3つのレベルに分類しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1—同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2—レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3—観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。公正価値の階層毎に分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び負債は以下のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定される金融資産及び負債

(単位：千円)

	前連結会計年度(2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産(注2)	—	—	248,715	248,715
金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ(注2)	—	76,115	—	76,115

(注) 1. 前連結会計年度においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

2. 売却可能金融資産は、要約四半期連結財務諸表上、非流動資産「その他の長期金融資産」に含まれております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブは、非流動負債「その他の長期金融負債」に含まれております。

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間(2016年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産(注2)	—	—	437,005	437,005
金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ(注2)	—	139,503	—	139,503

(注) 1. 前連結会計年度においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

2. 売却可能金融資産は、要約四半期連結財務諸表上、非流動資産「その他の長期金融資産」に含まれております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブは、非流動負債「その他の長期金融負債」に含まれております。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) 売却可能金融資産

非上場普通株式は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。

(b) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ

ヘッジ会計を適用しているデリバティブの公正価値は取引先金融機関から入手した時価情報によっております。

レベル3に分類された金融商品に係る期首残高から期末残高への調整は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
	売却可能金融資産	売却可能金融資産
期首残高	70,403	248,715
利得及び損失合計		
その他の包括利益	1,382	△11,708
取得	—	199,999
企業結合	87,147	—
期末残高	158,932	437,005

上記の金融商品に関し、その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可

能金融資産」又は「為替換算差額」に含まれております。

③ 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

8. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
広告宣伝費	1,524,205	1,689,472
従業員及び役員に対する給付費用	1,360,800	1,779,293
地代家賃	180,975	194,259
支払手数料	446,839	505,845
外注費	227,958	240,854
減価償却費及び償却費	214,272	221,599
その他	295,551	366,800
合計	4,250,604	4,998,125

従業員及び役員に対する給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
給与手当	869,008	1,070,717
役員報酬	49,776	86,598
従業員賞与	271,951	384,732
役員賞与	—	3,725
法定福利費	155,929	207,722
その他	14,134	25,797
合計	1,360,800	1,779,293

9. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	682,151	734,049
基本的期中平均普通株式数(株)	112,918,921	118,715,464
希薄化性潜在的普通株式の影響	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数	112,918,921	118,715,464
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	6.04	6.18
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(注) 1. 当社は2015年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期

- 首に当該分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益を算定しております。
2. 希薄化後1当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(1) 取得した子会社

2015年5月29日に、株式会社アクセリオン(現、株式会社Lifull Marketing Partners(以下、Lifull MP社))の議決権付普通株式の60%を個人株主2名より取得し、子会社としております。

Lifull MP社は、不動産事業者向けインターネット・マーケティング事業を営んでおります。当該取得は、不動産事業者の業務支援を通じてより強固な顧客基盤の確立を目的としております。

(2) 移転された対価

移転された対価は現金479,998千円であります。

当取得に直接要した費用として、アドバイザー費用等7,000千円を費用として処理しており、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 受け入れた資産及び引き受けた負債、非支配持分及びのれん

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債、非支配持分及びのれんは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
流動資産(注)1	736,393
非流動資産	412,640
資産合計	1,149,034
流動負債	△665,079
非流動負債	△102,602
負債合計	△767,681
資本合計	△381,352
移転された対価(注)1	△479,998
非支配持分(注)2	△152,541
取得に伴い発生したのれんの額(注)3、4	251,186

(注)1 移転された対価479,998千円から取得した子会社の現金及び現金同等物347,446千円を差し引いた現金及び現金同等物132,551千円を子会社の取得により支出しております。

2 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しております。

3 のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

4 認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(4) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	292,200千円	11年

(5) 企業結合日からの業績

Lifull MP社の取得日からの業績は、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) 企業結合が前期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結四半期損益

Lifull MP社の企業結合について、前第1四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

該当事項はありません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2016年8月10日に当社取締役社長 井上高志によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月10日

株式会社ネクスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

